



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月31日
上場取引所 東

上場会社名 コニシ株式会社
 コード番号 4956 URL <http://www.bond.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)横田 隆
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 社長室室長 (氏名)大山 啓一 (TEL)06-6228-2877
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	54,700	3.6	2,339	△11.7	2,287	△17.4	1,309	△17.9
26年3月期第2四半期	52,786	3.1	2,650	5.3	2,770	15.7	1,594	19.8

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 1,718百万円 (△18.0%) 26年3月期第2四半期 2,095百万円 (80.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	66.34	-
26年3月期第2四半期	80.94	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	81,364	47,296	54.9
26年3月期	81,778	45,587	52.7

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 44,688百万円 26年3月期 43,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	-	14.00	-	16.00	30.00
27年3月期	-	15.00	-	-	-
27年3月期(予想)	-	-	-	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,000	2.8	5,110	△21.1	5,140	△23.3	2,980	△20.3	150.94

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	20,353,720株	26年3月期	20,353,720株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	611,327株	26年3月期	611,281株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	19,742,406株	26年3月期2Q	19,700,200株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続が実施中であります。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、第2四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日本銀行による経済・金融政策を背景に、企業収益や雇用情勢が改善されるなど、緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加えて、円安による原材料価格やエネルギーコストの上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界では、住宅業界においては消費税増税前の駆け込み需要の反動を大きく受け、戸建て住宅を中心に新設住宅着工戸数が減少する状況となりました。土木建築業界においてはインフラ関連を中心とした補修・補強工事ならびにストック市場における補修・改修工事などの需要が引き続き高まっております。自動車業界においては、国内は低調に推移しましたが、北米をはじめとした海外市場の伸長や円安の影響により総じて好調であり、今後も高い水準で推移すると見込まれます。しかしながら、業界全般としては駆け込み需要の反動や消費マインドの低迷などの影響が長引き、また原材料価格やエネルギーコストが上昇する厳しい状況が続きました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高547億円(前年同四半期比3.6%増)、営業利益23億39百万円(前年同四半期比11.7%減)、経常利益22億87百万円(前年同四半期比17.4%減)、四半期純利益13億9百万円(前年同四半期比17.9%減)となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

①ボンド事業部門

住宅関連においては、消費税増税の反動が予想よりも長引き、戸建て住宅の着工戸数が減少したことから、内装工食用接着剤・テープ等の売上が前年を下回りました。外装タイル用接着剤および戸建て用シーリング材は新規顧客獲得により売上を伸ばしました。産業資材関連においては、紙関連用途向け水性接着剤、パネル用途向けウレタン系接着剤は前年並みで推移しましたが、自動車向け離型剤は前年実績を下回りました。土木建築関連においては、道路、鉄道、トンネル、橋梁等のインフラ市場における補修・補強工事は好調に推移しましたが、ビル、マンション等のリニューアル工事の発注が少なく、補修材の売上が前年を下回りました。ビル建築用シーリング材は前年並みに推移しました。一般家庭用関連においては、ホームセンターにおける新規定番商品獲得や、メディアを活用した販促活動等により手芸関連製品が売上を伸ばしたものの、売上は前年並みで推移しました。

以上の結果、売上高は新規連結子会社組み入れの影響もあり270億2百万円(前年同四半期比5.3%増)となりましたが、原材料価格やエネルギーコストの上昇、新製造所等の稼働による減価償却費の増加もあり営業利益は20億29百万円(前年同四半期比10.2%減)となりました。

②化成品事業部門

化学工業および塗料業界向けにおいては、産業向け商品を中心に需要減となる中、プラスチック原料、樹脂添加剤が堅調に推移し売上を伸ばしました。電子・電機業界向けにおいては、光学関連は好調でありましたが、メディア関連用樹脂が不調で全体としては売上が前年実績を下回りました。自動車業界向けにおいては、北米・欧州向け自動車販売やパーツメーカーの輸出が好調に推移しましたが、国内向けは消費税増税の反動が長引き不調であり、売上は前年並みとなりました。

以上の結果、売上高242億93百万円(前年同四半期比0.6%増)、営業利益2億30百万円(前年同四半期比24.3%減)となりました。

③その他

工事請負事業(土木建設工事業)においては、インフラおよびストック市場における補修・改修・補強工事が順調に推移し、また、前期からの持ち越し工事が予定よりも早く完工したこともあり売上を伸ばしました。

以上の結果、売上高34億4百万円(前年同四半期比13.9%増)、営業利益は81百万円(前年同四半期比7.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億13百万円減少し、813億64百万円となりました。

(a) 資産

流動資産は、商品及び製品が3億22百万円、未成工事支出金が6億67百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が23億99百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ12億59百万円減の590億49百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が6億34百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億46百万円増の223億15百万円となりました。

(b) 負債

流動負債は、支払手形及び買掛金が12億77百万円、未払法人税等が9億93百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ22億3百万円減の293億76百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ80百万円増の46億91百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、利益剰余金が13億53百万円、その他有価証券評価差額金が2億74百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ17億9百万円増の472億96百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)の残高は、147億5百万円となりました。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、13億41百万円となりました。これは、たな卸資産の増加額が9億14百万円、仕入債務の減少額が12億39百万円、法人税等の支払額が17億81百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が22億59百万円、減価償却費が7億32百万円、売上債権の減少額が23億45百万円あったこと等によるものです。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、9億72百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が9億67百万円あったこと等によるものです。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、4億26百万円となりました。これは、配当金の支払額が3億15百万円あったこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想につきましては、平成26年5月14日に決算短信において公表しました予想から変更しております。詳細につきましては、本日平成26年10月31日発表の「第2四半期累計期間業績予想との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が1億81百万円増加し、退職給付に係る負債が3億80百万円減少するとともに、利益剰余金が3億62百万円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,469	16,354
受取手形及び売掛金	35,410	33,011
有価証券	-	401
商品及び製品	5,331	5,654
仕掛品	292	243
原材料及び貯蔵品	1,155	1,107
未成工事支出金	445	1,112
その他	1,333	1,258
貸倒引当金	△129	△94
流動資産合計	60,308	59,049
固定資産		
有形固定資産	13,251	13,885
無形固定資産	1,087	1,017
投資その他の資産		
投資有価証券	5,517	5,631
その他	1,694	1,863
貸倒引当金	△81	△83
投資その他の資産合計	7,130	7,411
固定資産合計	21,469	22,315
資産合計	81,778	81,364

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,670	24,393
短期借入金	472	429
未払法人税等	1,659	665
賞与引当金	948	899
役員賞与引当金	99	43
その他	2,728	2,943
流動負債合計	31,579	29,376
固定負債		
役員退職慰労引当金	186	115
製品補償引当金	-	86
退職給付に係る負債	1,362	994
その他	3,061	3,494
固定負債合計	4,610	4,691
負債合計	36,190	34,067
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,603	4,603
資本剰余金	4,224	4,224
利益剰余金	33,928	35,282
自己株式	△582	△582
株主資本合計	42,174	43,528
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,037	1,311
為替換算調整勘定	197	136
退職給付に係る調整累計額	△326	△287
その他の包括利益累計額合計	907	1,160
少数株主持分	2,504	2,607
純資産合計	45,587	47,296
負債純資産合計	81,778	81,364

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	52,786	54,700
売上原価	43,577	45,533
売上総利益	9,208	9,166
販売費及び一般管理費	6,558	6,826
営業利益	2,650	2,339
営業外収益		
受取利息	10	23
受取配当金	58	62
為替差益	76	-
その他	108	153
営業外収益合計	254	239
営業外費用		
支払利息	10	10
売上割引	84	85
持分法による投資損失	1	-
製品補償引当金繰入額	-	86
その他	37	110
営業外費用合計	134	292
経常利益	2,770	2,287
特別利益		
固定資産売却益	0	0
段階取得に係る差益	24	-
その他	0	-
特別利益合計	25	0
特別損失		
固定資産処分損	16	12
会員権評価損	3	15
減損損失	82	-
その他	2	0
特別損失合計	104	27
税金等調整前四半期純利益	2,690	2,259
法人税、住民税及び事業税	978	762
法人税等調整額	3	75
法人税等合計	981	837
少数株主損益調整前四半期純利益	1,708	1,421
少数株主利益	114	111
四半期純利益	1,594	1,309

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,708	1,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	315
為替換算調整勘定	58	△58
退職給付に係る調整額	-	39
持分法適用会社に対する持分相当額	1	-
その他の包括利益合計	386	296
四半期包括利益	2,095	1,718
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,944	1,562
少数株主に係る四半期包括利益	150	156

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,690	2,259
減価償却費	648	732
減損損失	82	-
有形固定資産処分損益(△は益)	11	2
有形固定資産売却損益(△は益)	△0	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3	△33
賞与引当金の増減額(△は減少)	20	△49
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△33	△55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△4	-
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△38	△70
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△7
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	61
製品補償引当金の増減額(△は減少)	-	86
受取利息及び受取配当金	△69	△85
支払利息	10	10
持分法による投資損益(△は益)	1	-
段階取得に係る差損益(△は益)	△24	-
売上債権の増減額(△は増加)	1,549	2,345
たな卸資産の増減額(△は増加)	△917	△914
仕入債務の増減額(△は減少)	△491	△1,239
その他	△137	8
小計	3,292	3,048
利息及び配当金の受取額	69	85
利息の支払額	△10	△11
法人税等の支払額	△1,124	△1,781
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,227	1,341
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△500	△1,159
定期預金の払戻による収入	501	1,210
有価証券の売却及び償還による収入	100	-
有形固定資産の取得による支出	△838	△967
有形固定資産の売却による収入	0	3
無形固定資産の取得による支出	△37	△66
投資有価証券の取得による支出	△27	△25
投資有価証券の売却による収入	3	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	32	-
その他	△57	32
投資活動によるキャッシュ・フロー	△823	△972

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	72	△26
長期借入金の返済による支出	-	△24
リース債務の返済による支出	△13	△6
配当金の支払額	△275	△315
少数株主への配当金の支払額	△27	△53
少数株主からの払込みによる収入	89	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△426
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,254	△64
現金及び現金同等物の期首残高	13,426	14,769
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,681	14,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	25,646	24,150	49,796	2,989	52,786	—	52,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	296	179	475	26	502	△502	—
計	25,943	24,329	50,272	3,015	53,288	△502	52,786
セグメント利益	2,260	305	2,565	88	2,654	△ 3	2,650

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、塗料、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ボンド 事業部門	化成品 事業部門	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	27,002	24,293	51,295	3,404	54,700	—	54,700
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	210	49	259	5	265	△265	—
計	27,212	24,342	51,555	3,410	54,966	△265	54,700
セグメント利益	2,029	230	2,260	81	2,341	△ 1	2,339

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事請負、化学品データベースおよび不動産賃貸の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、サンライズ・エム・エス・アイ(株)の静岡工場での生産を停止することを決定いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、「ボンド事業部門」セグメントにて82百万円の減損損失を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「ボンド事業部門」セグメントにおいて、持分法適用会社であったベトナムのKonishi Lemindo Vietnam Co., Ltd.を増資および持分の追加取得により、子会社化いたしました。これに伴い当第2四半期連結累計期間において、無形固定資産に44百万円ののれんを計上しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更が当第2四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

参考：平成27年3月期 第2四半期 決算参考資料

1. 業績および業績予想

(単位：百万円)

		平成26年3月期	平成27年3月期			
		通期	第2四半期(実績)	通期(予想)※	増減	増減率
売上高	連結	112,869	54,700	116,000	3,130	2.8%
	単独	84,348	40,000	82,500	△ 1,848	△ 2.2%
営業利益	連結	6,475	2,339	5,110	△ 1,365	△ 21.1%
	単独	4,018	1,263	2,550	△ 1,468	△ 36.5%
経常利益	連結	6,704	2,287	5,140	△ 1,564	△ 23.3%
	単独	4,333	1,568	2,870	△ 1,463	△ 33.8%
当期純利益	連結	3,738	1,309	2,980	△ 758	△ 20.3%
	単独	2,720	1,103	1,920	△ 800	△ 29.4%

※業績予想修正後数値

2. セグメント別業績および業績予想

(単位：百万円)

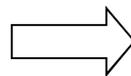
		平成26年3月期	平成27年3月期			
		通期	第2四半期(実績)	通期(予想)※	増減	増減率
ボンド事業部門	売上高	55,045	27,002	56,200	1,154	2.1%
	営業利益	5,284	2,029	4,130	△ 1,154	△ 21.8%
化成品事業部門	売上高	48,981	24,293	49,800	818	1.7%
	営業利益	542	230	450	△ 92	△ 17.0%
その他	売上高	8,841	3,404	10,000	1,158	13.1%
	営業利益	640	81	530	△ 110	△ 17.3%
調整額	売上高	-	-	-	-	-
	営業利益	7	△ 1	-	-	-
合計	売上高	112,869	54,700	116,000	3,130	2.8%
	営業利益	6,475	2,339	5,110	△ 1,365	△ 21.1%

※業績予想修正後数値

3. 指標

(単位：百万円)

		平成26年3月期
		通期
設備投資額	連結	1,939
	単独	1,488
減価償却費	連結	1,365
	単独	1,037
研究開発費	連結	1,558
	単独	1,359



平成27年3月期予想		
通期	増減	増減率
3,600	1,660	85.6%
3,000	1,511	101.5%
1,760	394	28.9%
1,360	322	31.1%
1,600	41	2.7%
1,400	40	3.0%

(注1) 百万円未満の金額は切り捨てて表示しております。

(注2) 増減(増減率)については対前年同期比で表示しております。